

## 自己資本の充実の状況（単体・自己資本の構成に関する開示事項）

### もみじ銀行（単体）

（単位：百万円、％）

項目	2020年度中間期	2019年度中間期
<b>コア資本に係る基礎項目（1）</b>		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	161,275	158,631
うち、資本金及び資本剰余金の額	69,532	69,532
うち、利益剰余金の額	93,132	91,212
うち、自己株式の額（△）	-	-
うち、社外流出予定額（△）	1,389	2,112
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,409	2,130
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	17	13
うち、適格引当金コア資本算入額	6,391	2,116
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,308	2,885
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 169,993	163,647
<b>コア資本に係る調整項目（2）</b>		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,517	1,621
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,517	1,621
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	2,600	2,902
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	11,582	10,707
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 15,700	15,232
<b>自己資本</b>		
自己資本の額（(イ) - (ロ)）	(ハ) 154,292	148,415
<b>リスク・アセット等（3）</b>		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,430,864	1,368,378
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,113	1,113
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	1,113	1,113
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	52,250	55,434
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 1,483,115	1,423,812
<b>自己資本比率</b>		
自己資本比率（(ハ) / (ニ)）	10.40	10.42

## 自己資本の充実の状況 (単体・定量的情報)

### 1. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額 (第10条第4項第1号イ・ロ・ハ)

(単位: 百万円)

項目	2019年度中間期	2020年度中間期
標準的手法が適用されるポートフォリオ (A)	379	346
内部格付手法の適用除外資産	379	346
内部格付手法の段階的適用資産	—	—
調整項目に相当するエクスポージャー	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ (B)	143,892	150,836
事業法人等向けエクスポージャー	92,110	96,746
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	86,227	89,362
特定貸付債権	722	723
ソブリン向けエクスポージャー	2,055	3,129
金融機関等向けエクスポージャー	3,105	3,530
リテール向けエクスポージャー	13,750	13,178
居住用不動産向けエクスポージャー	9,043	8,738
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	506	425
その他リテール向けエクスポージャー	4,200	4,014
証券化エクスポージャー	1,814	1,773
うち再証券化エクスポージャー	—	—
株式等エクスポージャー	6,318	2,597
マーケット・ベース方式	5,027	1,676
簡易手法	5,027	1,676
内部モデル手法	—	—
PD/LGD方式	1,290	920
リスク・ウェイトのみなし計算または信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	6,196	11,320
自己資本比率告示第167条第2項の規定により 信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	6,051	11,026
自己資本比率告示第167条第7項の規定により 信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	144	293
自己資本比率告示第167条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて 信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	—	—
自己資本比率告示第167条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて 信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	—	—
自己資本比率告示第167条第11項の規定により 信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	—	—
購入債権	3,398	3,546
購入事業法人等向けエクスポージャー	3,398	3,546
購入リテール向けエクスポージャー	—	—
その他資産等	2,854	2,796
CVAリスク	168	261
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—
リスク・ウェイト100%を適用するエクスポージャー	986	1,048
リスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー	4,953	5,515
リスク・ウェイト1250%を適用するエクスポージャー	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置により リスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (△)	—	—
調整項目に相当するエクスポージャー	11,342	12,052
信用リスクに対する所要自己資本の額 (A) + (B)	144,272	151,183

(注) 1. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、スケーリング・ファクター (乗数1.06) 調整後の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+調整項目に相当するエクスポージャーの額により算出しております。

2. 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含んでおります。

(2) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額 (第10条第4項第1号ニ)

自己資本比率告示第16条「マーケット・リスク相当額の不算入の特例」を適用しているため算出しておりません。

(3) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (第10条第4項第1号ホ)

(単位: 百万円)

項目	2019年度中間期	2020年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,217	2,090
基礎的手法	—	—
粗利益配分手法	2,217	2,090
先進的計測手法	—	—

(注) オペレーショナル・リスクの算出には粗利益配分手法を採用しております。

(4) 単体総所要自己資本額 (第10条第4項第1号ハ)

(単位: 百万円)

項目	2019年度中間期	2020年度中間期
単体総所要自己資本額	56,952	59,324

## 2. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高（第10条第4項第2号イ・ロ・ハ）

(単位：百万円)

手法別	2019年度中間期					デフォルトした エクスポージャー	2020年度中間期					デフォルトした エクスポージャー
	信用リスク・エクスポージャー						信用リスク・エクスポージャー					
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		貸出金等	債券	デリバティブ	その他			
標準的手法適用分	6,331	-	-	-	6,331	-	5,911	-	-	5,911	-	
内部格付手法適用分	3,373,661	2,497,259	400,688	4,624	471,089	40,289	3,680,953	2,586,272	446,918	5,281	642,481	45,017
<b>手法別計</b>	<b>3,379,992</b>	<b>2,497,259</b>	<b>400,688</b>	<b>4,624</b>	<b>477,421</b>	<b>40,289</b>	<b>3,686,865</b>	<b>2,586,272</b>	<b>446,918</b>	<b>5,281</b>	<b>648,393</b>	<b>45,017</b>

(単位：百万円)

地域別 業種別 残存期間別	2019年度中間期					デフォルトした エクスポージャー	2020年度中間期					デフォルトした エクスポージャー
	信用リスク・エクスポージャー						信用リスク・エクスポージャー					
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		貸出金等	債券	デリバティブ	その他			
山口県	39,782	39,448	220	113	1,703	36,228	36,152	-	75	1,336		
広島県	1,995,930	1,959,040	34,159	2,730	36,531	2,010,280	2,006,713	-	3,566	42,785		
福岡県	17,036	17,036	-	-	1,434	19,780	19,780	-	-	690		
その他の国内	756,219	417,429	337,578	1,211	55	859,434	456,878	401,541	1,014	70		
国内計	2,808,969	2,432,954	371,958	4,055	39,725	2,925,724	2,519,525	401,541	4,657	44,883		
国外計	93,602	64,304	28,729	568	564	112,747	66,746	45,377	623	134		
<b>地域別計</b>	<b>3,379,992</b>	<b>2,497,259</b>	<b>400,688</b>	<b>4,624</b>	<b>40,289</b>	<b>3,686,865</b>	<b>2,586,272</b>	<b>446,918</b>	<b>5,281</b>	<b>648,393</b>	<b>45,017</b>	
製造業	288,174	277,349	10,121	703	4,643	308,010	299,555	7,403	1,051	8,001		
農・林業	2,382	2,382	-	-	39	2,034	2,034	-	-	154		
漁業	401	401	-	-	9	354	354	-	-	9		
鉱業	698	698	-	-	-	619	619	-	-	-		
建設業	84,968	83,284	1,659	24	3,161	95,475	93,195	2,265	14	3,248		
電気・ガス・熱供給・水道業	71,366	69,362	2,003	-	-	76,295	76,295	-	-	-		
情報通信業	13,899	13,869	30	-	591	13,443	13,413	30	-	590		
運輸業	286,431	176,398	109,751	281	1,332	295,414	194,012	101,239	162	908		
卸・小売業	201,632	197,455	2,428	1,748	10,362	199,800	194,811	2,682	2,306	11,995		
金融・保険業	200,854	138,916	60,295	1,642	853	210,635	156,776	52,280	1,578	829		
不動産業	273,363	271,449	1,787	126	7,191	290,622	288,817	1,711	94	6,314		
各種サービス業	262,493	258,365	4,030	97	7,700	286,273	283,827	2,372	73	8,865		
国・地方公共団体	518,533	309,952	208,581	-	-	577,928	300,996	276,932	-	-		
個人	697,371	697,371	-	-	4,404	681,562	681,562	-	-	4,100		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
<b>業種別計</b>	<b>3,379,992</b>	<b>2,497,259</b>	<b>400,688</b>	<b>4,624</b>	<b>40,289</b>	<b>3,686,865</b>	<b>2,586,272</b>	<b>446,918</b>	<b>5,281</b>	<b>648,393</b>	<b>45,017</b>	
1年以下	410,581	377,692	32,299	589	372,380	355,095	16,934	350				
1年超3年以下	212,138	179,480	31,156	1,501	244,411	213,364	29,705	1,341				
3年超5年以下	367,864	301,405	65,261	1,197	381,612	296,915	83,345	1,351				
5年超7年以下	317,550	234,581	82,035	933	361,016	283,519	76,759	737				
7年超10年以下	479,587	376,720	102,465	401	523,144	410,133	111,769	1,241				
10年超	920,734	833,264	87,470	-	972,547	843,883	128,405	258				
期間の定めのないもの	194,113	194,113	-	-	183,359	183,359	-	-				
<b>残存期間別計</b>	<b>3,379,992</b>	<b>2,497,259</b>	<b>400,688</b>	<b>4,624</b>	<b>40,289</b>	<b>3,686,865</b>	<b>2,586,272</b>	<b>446,918</b>	<b>5,281</b>	<b>648,393</b>	<b>45,017</b>	

- (注) 1. 信用リスク・エクスポージャーには、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャー及びリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを含んでおりません。  
 2. 「貸出金等」には、貸出金、支払承諾、コールローン、コミットメント等を計上しております。  
 3. 「その他」には、現金、預け金、有形固定資産、有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入等を計上しております。  
 4. 「デフォルトしたエクスポージャー」には、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を算出する際にデフォルトと判定されたものの中間期末残高を計上しております。  
 5. 本部において管理している国債等の国内債券については、「地域別」では「その他の国内」に含めております。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額（第10条第4項第2号二）

(単位：百万円)

項目	2019年度中間期			2020年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	3,247	687	3,935	4,602	1,260	5,862
個別貸倒引当金	15,684	1,867	17,552	19,086	1,961	21,047
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-
<b>合計</b>	<b>18,932</b>	<b>2,555</b>	<b>21,488</b>	<b>23,688</b>	<b>3,222</b>	<b>26,910</b>

## (個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

項目	2019年度中間期			2020年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
山口県	1,010	9	1,019	970	△179	790
広島県	13,851	1,659	15,510	17,128	2,123	19,251
福岡県	82	△0	82	82	△0	82
その他の国内	741	198	939	905	17	922
国内計	15,684	1,867	17,552	19,086	1,961	21,047
国外計	-	-	-	-	-	-
<b>地域別計</b>	<b>15,684</b>	<b>1,867</b>	<b>17,552</b>	<b>19,086</b>	<b>1,961</b>	<b>21,047</b>
製造業	2,323	92	2,415	3,570	774	4,345
農・林業	11	0	11	13	△0	13
漁業	9	△0	9	9	△0	9
鉱業	-	-	-	-	-	-
建設業	1,665	183	1,848	1,905	△49	1,855
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
情報通信業	429	△10	419	422	△2	419
運輸業	619	△15	603	467	4	471
卸・小売業	3,926	1,376	5,302	5,455	1,078	6,533
金融・保険業	150	△14	135	128	6	135
不動産業	1,789	128	1,918	1,834	△215	1,618
各種サービス業	3,256	164	3,421	3,943	380	4,324
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
個人	1,460	△37	1,423	1,293	△15	1,278
その他	41	-	41	41	1	43
<b>業種別計</b>	<b>15,684</b>	<b>1,867</b>	<b>17,552</b>	<b>19,086</b>	<b>1,961</b>	<b>21,047</b>

## (3) 業種別の貸出金償却の額 (第10条第4項第2号ホ)

(単位：百万円)

業種	2019年度中間期	2020年度中間期
製造業	-	-
農・林業	-	-
漁業	-	-
鉱業	-	-
建設業	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	-	-
運輸業	-	-
卸・小売業	-	-
金融・保険業	-	-
不動産業	-	-
各種サービス業	-	-
国・地方公共団体	-	-
個人	-	-
その他	-	-
<b>業種別計</b>	<b>-</b>	<b>-</b>

(注) 貸出金償却実績は、直接償却実施額を記載しております。

## (4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーの信用リスク削減手法勘案後のリスク・ウェイト区分別残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 (第10条第4項第2号ヘ)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2019年度中間期		2020年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	-	1,572	-	1,559
10%	-	-	-	-
20%	21	-	21	-
30%	-	-	-	-
35%	-	-	-	-
40%	-	-	-	-
50%	-	-	-	-
70%	-	-	-	-
75%	-	-	-	-
90%	-	-	-	-
100%	-	4,737	-	4,330
110%	-	-	-	-
120%	-	-	-	-
150%	-	-	-	-
200%	-	-	-	-
350%	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-
<b>合計</b>	<b>21</b>	<b>6,310</b>	<b>21</b>	<b>5,890</b>

(注) 1. 格付の有無は、リスク・ウェイトの判定における格付使用の有無を指します。  
2. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定して使用しております。

## (5) スロットリング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高 (第10条第4項第2号ト)

## ① プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス及び事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

スロットリング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2019年度中間期	2020年度中間期
優	2年半未満	50%	-	-
	2年半以上	70%	949	898
良	2年半未満	70%	962	558
	2年半以上	90%	7,131	7,485
可	-	115%	-	-
弱い	-	250%	-	-
デフォルト	-	0%	-	-
<b>合計</b>			<b>9,043</b>	<b>8,941</b>

## ② ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

スロットリング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2019年度中間期	2020年度中間期
優	2年半未満	70%	-	-
	2年半以上	95%	-	-
良	2年半未満	95%	-	-
	2年半以上	120%	-	-
可	-	140%	-	-
弱い	-	250%	-	-
デフォルト	-	0%	-	-
<b>合計</b>			<b>-</b>	<b>-</b>

## ③ マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー (単位：百万円)

種別	リスク・ウェイト	2019年度中間期	2020年度中間期
上場株式	300%	19,631	6,458
非上場株式	400%	98	98
<b>合計</b>		<b>19,730</b>	<b>6,557</b>

(注) 1. 「スロットリング・クライテリア」とは、特定貸付債権の信用リスク・アセットの額を算出するために設定されている5段階 (優・良・可・弱い・デフォルト) の基準です。  
2. 「マーケット・ベース方式の簡易手法」とは、株式等エクスポージャーの額に、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をもって信用リスク・アセットの額を算出する方法です。

(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項 (第10条第4項第2号チ)

①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値

(単位：百万円)

資産区分		2019年度中間期				
債務者区分	債務者格付	PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	リスク・ウェイト (加重平均値)	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー		3.11%	42.97%	64.75%	1,275,466	33,817
正常先	11~13	0.12%	44.48%	40.41%	460,983	27,171
	14~16	0.36%	41.90%	61.37%	513,130	4,692
	21~23	3.92%	41.98%	120.64%	273,970	1,885
	24~51	100.00%	46.23%	-	27,381	69
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.00%	2.32%	1,022,075	63,930
正常先	11~13	0.00%	45.00%	1.79%	1,010,879	63,930
	14~16	0.20%	45.00%	53.73%	11,196	-
	21~23	-	-	-	-	-
	24~51	-	-	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー		0.07%	45.00%	33.35%	80,866	33,989
正常先	11~13	0.06%	45.00%	33.37%	77,552	30,837
	14~16	0.22%	45.00%	32.95%	3,314	3,152
	21~23	-	-	-	-	-
	24~51	-	-	-	-	-

(単位：百万円)

資産区分		2020年度中間期				
債務者区分	債務者格付	PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	リスク・ウェイト (加重平均値)	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー		3.27%	43.34%	64.40%	1,303,451	44,592
正常先	11~13	0.11%	44.95%	40.38%	493,857	23,278
	14~16	0.38%	42.23%	63.77%	505,870	19,667
	21~23	3.53%	42.11%	118.48%	271,922	1,619
	24~51	100.00%	46.03%	-	31,800	27
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.00%	2.79%	1,259,976	119,303
正常先	11~13	0.00%	45.00%	2.43%	1,248,932	119,303
	14~16	0.20%	45.00%	47.23%	11,043	-
	21~23	-	-	-	-	-
	24~51	-	-	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー		0.08%	45.00%	45.95%	87,206	7,850
正常先	11~13	0.07%	45.00%	46.10%	85,188	4,690
	14~16	0.19%	45.00%	43.40%	2,017	3,159
	21~23	-	-	-	-	-
	24~51	-	-	-	-	-

(注) 1. 信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。

2. リスク・ウェイト (加重平均値) は、スケールリング・ファクター (乗数1.06) を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。

3. 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含んでおりますが、特定貸付債権を含んでおりません。

②PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高

(単位：百万円)

資産区分		2019年度中間期			
債務者区分	債務者格付	PDの推計値 (加重平均値)	LGD (加重平均値)	リスク・ウェイト (加重平均値)	残高
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.46%	90.00%	162.22%	9,944
正常先	11~13	0.10%	90.00%	140.31%	7,217
	14~16	0.24%	90.00%	197.51%	2,462
	21~23	1.81%	90.00%	339.43%	236
	24~51	100.00%	90.00%	1,192.50%	28

(単位：百万円)

資産区分		2020年度中間期			
債務者区分	債務者格付	PDの推計値 (加重平均値)	LGD (加重平均値)	リスク・ウェイト (加重平均値)	残高
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.60%	90.00%	160.53%	7,170
正常先	11~13	0.10%	90.00%	130.48%	4,914
	14~16	0.19%	90.00%	190.26%	1,875
	21~23	1.77%	90.00%	338.28%	351
	24~51	100.00%	90.00%	1,192.50%	28

(注) 1. PD/LGD方式とは、株式等エクスポージャーを事業法人向けエクスポージャーとみなして、信用リスク・アセット額を算出する方式です。

2. リスク・ウェイト (加重平均値) は、スケールリング・ファクター (乗数1.06) を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。

③居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーのプール単位でのPDの推計値、LGDの推計値（デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値

(単位：百万円)

資産区分	2019年度中間期								
	プール区分	PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	ELdefaultの推計値 (加重平均値)	リスク・ウェイト (加重平均値)	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 (加重平均値)
居住用不動産向けエクスポージャー		0.68%	28.61%	—	21.38%	447,669	—	—	—
非延滞		0.44%	28.50%	—	21.27%	446,140	—	—	—
延滞		17.74%	25.86%	—	150.24%	543	—	—	—
デフォルト		100.00%	80.28%	80.28%	—	984	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー		0.99%	80.80%	—	19.69%	2,672	17,605	41,099	42.83%
非延滞		0.65%	80.72%	—	18.64%	2,559	17,599	41,044	42.87%
延滞		36.73%	92.41%	—	299.77%	75	2	15	15.75%
デフォルト		100.00%	97.89%	97.89%	—	37	3	39	9.64%
その他リテール向けエクスポージャー (事業性)		8.30%	48.42%	—	53.05%	26,131	1,111	1,513	100.00%
非延滞		3.55%	46.23%	—	55.09%	24,684	1,107	1,504	100.00%
延滞		42.92%	46.74%	—	131.44%	183	1	4	100.00%
デフォルト		100.00%	93.26%	93.26%	—	1,262	2	4	100.00%
その他リテール向けエクスポージャー (非事業性)		5.01%	72.05%	—	61.81%	14,716	80	135	100.00%
非延滞		1.07%	70.99%	—	62.91%	14,015	80	134	100.00%
延滞		23.24%	79.06%	—	195.41%	142	0	0	100.00%
デフォルト		100.00%	97.09%	97.09%	—	557	0	0	100.00%

(単位：百万円)

資産区分	2020年度中間期								
	プール区分	PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	ELdefaultの推計値 (加重平均値)	リスク・ウェイト (加重平均値)	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 (加重平均値)
居住用不動産向けエクスポージャー		0.61%	27.88%	—	21.04%	451,243	—	—	—
非延滞		0.45%	27.80%	—	21.00%	450,290	—	—	—
延滞		17.41%	24.26%	—	140.34%	249	—	—	—
デフォルト		100.00%	79.74%	79.74%	—	703	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー		0.93%	81.87%	—	19.48%	2,261	15,191	38,368	39.59%
非延滞		0.64%	81.80%	—	18.72%	2,184	15,185	38,328	39.61%
延滞		36.23%	94.91%	—	307.58%	46	1	3	31.52%
デフォルト		100.00%	98.64%	98.64%	—	29	4	36	12.89%
その他リテール向けエクスポージャー (事業性)		7.22%	43.29%	—	41.45%	25,895	1,311	1,582	100.00%
非延滞		2.62%	40.87%	—	43.40%	24,595	1,304	1,577	100.00%
延滞		43.07%	36.97%	—	103.94%	36	—	0	100.00%
デフォルト		100.00%	92.83%	92.83%	—	1,262	6	4	100.00%
その他リテール向けエクスポージャー (非事業性)		4.93%	75.47%	—	70.94%	15,975	87	118	100.00%
非延滞		1.31%	74.63%	—	72.67%	15,302	87	117	100.00%
延滞		21.78%	82.58%	—	200.65%	104	—	—	—
デフォルト		100.00%	97.04%	97.04%	—	568	0	0	100.00%

(注) 1. 信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。  
 2. リスク・ウェイト (加重平均値) は、スケーリング・ファクター (乗数1.06) を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。  
 3. コミットメントの掛目の推計値 (加重平均値) は、コミットメントのEADの推計値を未引出額で除算した逆算値を計上しております。



(7) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直近期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析(第10条第4項第2号イ)

(単位: 百万円)

資産区分	2019年度中間期		対 比 (b-a)
	a.損失の実績値	b.損失の実績値	
事業法人向けエクスポージャー	15,678	19,277	3,599
ソブリン向けエクスポージャー	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー	-	-	-
居住用不動産向けエクスポージャー	592	492	△100
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0	0	0
その他リテール向けエクスポージャー	1,369	1,331	△38
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	-	-	-
<b>合 計</b>	<b>17,641</b>	<b>21,101</b>	<b>3,460</b>

(要因分析)

事業法人向けエクスポージャーの損失の実績値は、直接償却実施額の増加を主因として、前年同期を上回りました。  
居住用不動産向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーの損失の実績値は、個別貸倒引当金の減少を主因として、前年同期を下回りました。  
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーの損失の実績値は、前年同期比概ね横這いとなりました。

(注) 1. 損失の実績値は、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金、直接償却、部分直接償却及び債権売却損等であります。  
なお、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金は中間期末残高を、直接償却、部分直接償却及び債権売却損等は期中(6ヶ月)に実施した合計額を計上しております。  
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値には、デフォルトの定義に該当するものとなった先に関する損失の実績を計上しており、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却等は含んでおりません。

(8) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比(第10条第4項第2号ヌ)

(単位: 百万円)

資産区分	2019年度		
	a.損失額の推計値 (期初)	b.損失額の実績値 (期末)	対 比 (a-b)
事業法人向けエクスポージャー	16,461	15,678	782
ソブリン向けエクスポージャー	15	-	15
金融機関等向けエクスポージャー	34	-	34
居住用不動産向けエクスポージャー	1,391	592	799
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	252	0	251
その他リテール向けエクスポージャー	2,308	1,369	938
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	0	-	-
<b>合 計</b>	<b>20,464</b>	<b>17,641</b>	<b>2,823</b>

(単位: 百万円)

資産区分	2020年度			(参 考) 損失額の推計値 (2020/9時点)
	a.損失額の推計値 (期初)	b.損失額の実績値 (期末)	対 比 (a-b)	
事業法人向けエクスポージャー	18,369	19,277	△908	19,912
ソブリン向けエクスポージャー	15	-	15	15
金融機関等向けエクスポージャー	40	-	40	35
居住用不動産向けエクスポージャー	1,397	492	905	1,151
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	248	0	248	204
その他リテール向けエクスポージャー	2,348	1,331	1,017	2,230
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	0	-	-	-
<b>合 計</b>	<b>22,420</b>	<b>21,101</b>	<b>1,319</b>	<b>23,550</b>

(注) 1. 損失額の推計値は、内部格付手法により信用リスク・アセットの額を算出した際の1年間の期待損失額を記載しております。  
2. 損失額の実績値は、上記(7)の損失の実績値を記載しております。

### 3. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額(第10条第4項第3号イ・ロ)

(単位: 百万円)

項 目	2019年度中間期			
	適格金融 資産担保	適格資産 担保	保 証	クレジット・ デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	-	-	-	-
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	37,591	245,648	264,972	-
事業法人向けエクスポージャー	14,908	245,648	84,258	-
ソブリン向けエクスポージャー	-	-	131,990	-
金融機関等向けエクスポージャー	22,683	-	-	-
居住用不動産向けエクスポージャー	-	-	5,255	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	-	-	10,828	-
その他リテール向けエクスポージャー	-	-	32,641	-
<b>合 計</b>	<b>37,591</b>	<b>245,648</b>	<b>264,972</b>	<b>-</b>

(単位: 百万円)

項 目	2020年度中間期			
	適格金融 資産担保	適格資産 担保	保 証	クレジット・ デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	-	-	-	-
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	62,764	236,246	293,241	-
事業法人向けエクスポージャー	13,851	236,246	130,227	-
ソブリン向けエクスポージャー	-	-	117,585	-
金融機関等向けエクスポージャー	48,913	-	-	-
居住用不動産向けエクスポージャー	-	-	4,349	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	-	-	9,076	-
その他リテール向けエクスポージャー	-	-	32,001	-
<b>合 計</b>	<b>62,764</b>	<b>236,246</b>	<b>293,241</b>	<b>-</b>

(注) 1. エクスポージャーの額については、信用リスク削減手法の効果があらかじめ算入された額を記載しております。なお、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上調整を行っている場合は、当該上調整額に相当する額を減額した額を記載しております。  
2. 「適格金融資産担保」とは、自行預金、国債、上場株式等に設定した担保です。  
3. 「適格資産担保」とは、不動産、船舶等に設定した担保です。  
4. 貸出金と自行預金の相殺は含んでおりません。

### 4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式(第10条第4項第4号イ)  
カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

(2) 与信相当額等(第10条第4項第4号ロ・ハ・ニ・ヘ)

(単位: 百万円)

項 目	2019年度中間期	2020年度中間期
グロス再構築コストの額	2,858	3,448
ネットティング効果及び担保による信用リスク削減手法の効果を実施する前の与信相当額	6,344	8,129
派生商品取引	6,344	7,675
外国為替関連取引及び金関連取引	954	6,644
金利関連取引	5,390	1,030
株式関連取引	-	-
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	-	-
その他のコモディティ関連取引	-	-
クレジット・デリバティブ	-	-
長期決済期間取引	-	454
ネットティング効果勘案額(△)	1,720	2,391
ネットティング効果勘案後で担保による信用リスク削減手法の効果を実施する前の与信相当額	4,624	5,738
担保による与信相当額の減少額(△)	-	-
ネットティング効果及び担保による信用リスク削減手法の効果を実施後の与信相当額	4,624	5,738

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記の記載から除いております。ただし、CSA契約の対象となる取引については、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引も与信相当額に含めております。  
2. 清算機関との間で成立している派生商品取引で、日々の値洗いにより担保で保全されているものについては、上記の記載から除いております。  
3. グロス再構築コストの額は零を下回らないものを合計して記載しております。  
4. 内部格付手法においては、担保による信用リスク削減効果をLGDで勘案するため、担保勘案前と担保勘案後の与信相当額は同額となります。

(3) 信用リスク削減手法に用いた担保の種類別の金額 (第10条第4項第4号ホ)

(単位: 百万円)

担保の種類	2019年度中間期	2020年度中間期
適格金融資産担保	—	—
適格資産担保	—	—
合計	—	—

- (注) 1. 「担保の種類別の金額」は、ボラティリティ調整前の金額を記載しております。  
 2. 「適格金融資産担保」とは、自行預金、国債、上場株式等に設定した担保です。  
 3. 「適格資産担保」とは、不動産、船舶等に設定した担保です。

(4) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本 (第10条第4項第4号ト)  
 クレジット・デリバティブについては、該当がありません。

(5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本 (第10条第4項第4号チ)  
 クレジット・デリバティブについては、該当がありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項 (第10条第4項第5号イ)

- ① 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳 (但し、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、中間期の証券化取引に係るものに限る。) (第10条第4項第5号イ (1))  
 ② 原資産を構成するエクスポージャーのうち、デフォルトしたエクスポージャーの額及び中間期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳 (但し、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、中間期の証券化取引に係るものに限る。) (第10条第4項第5号イ (2))  
 ③ 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 (但し、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、中間期の証券化取引に係るものに限る。) (第10条第4項第5号イ (6))

(単位: 百万円)

項番	内訳		2019年度中間期		合計
			原資産の種類		
			住宅ローン債権	その他	
①	原資産の額	資産譲渡型証券化取引	61,233	—	61,233
		合成型証券化取引	—	—	
②	デフォルトしたエクスポージャー		73	—	73
	中間期の損失額		0	—	
③	保有する証券化エクスポージャー		24,491	—	24,491
	うち再証券化エクスポージャー		—	—	

(単位: 百万円)

項番	内訳		2020年度中間期		合計
			原資産の種類		
			住宅ローン債権	その他	
①	原資産の額	資産譲渡型証券化取引	56,993	—	56,993
		合成型証券化取引	—	—	
②	デフォルトしたエクスポージャー		31	—	31
	中間期の損失額		12	—	
③	保有する証券化エクスポージャー		24,359	—	24,359
	うち再証券化エクスポージャー		—	—	

- (注) 1. デフォルトしたエクスポージャーの額とは、期初非デフォルトエクスポージャーのうち、期中にデフォルトとなったエクスポージャーの額であります。  
 2. 中間期の損失額は、中間期末のデフォルトエクスポージャーに係る期待損失額を含めております。  
 3. 保有している証券化エクスポージャーは、全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引はございません。

④ 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳 (第10条第4項第5号イ (3))  
 証券化取引を目的として保有している資産については、該当がありません。

⑤ 中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略 (中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳含む。) (第10条第4項第5号イ (4))  
 中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーについては、該当がありません。

⑥ 証券化取引に伴い期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳 (第10条第4項第5号イ (5))

(単位: 百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
証券化取引に伴い期中に認識した売却損益の額	—	—
原資産の種類	—	—

⑦ リスク・ウェイトの区分別残高及び所要自己資本の額 (第10条第4項第5号イ (7))

(単位: 百万円)

リスク・ウェイト	2019年度中間期			2020年度中間期		
	残高	所要自己資本	うち再証券化所要自己資本	残高	所要自己資本	うち再証券化所要自己資本
20%以下	—	—	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	24,491	1,798	—	24,359	1,661	—
100%超250%以下	—	—	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—
合計	24,491	1,798	—	24,359	1,661	—

- (注) 保有している証券化エクスポージャーは、全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引はございません。

⑧ 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳 (第10条第4項第5号イ (8))

(単位: 百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	2,902	2,600
原資産の種類	住宅ローン債権	住宅ローン債権

⑨ 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 (第10条第4項第5号イ (9))  
 1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

⑩ 早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項 (第10条第4項第5号イ (10))

早期償還条項付の証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

⑪ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳 (第10条第4項第5号イ (11))

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用については、該当がありません。



(2) 銀行が投資家である場合における証券化エクスポージャーに関する事項 (第10条第4項第5号ロ)

①保有する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 (第10条第4項第5号ロ (1))

【オン・バランス取引】

(単位: 百万円)

主な原資産の種類	2019年度中間期		2020年度中間期	
	残高	うち再証券化	残高	うち再証券化
住宅ローン債権	479	-	146	-
自動車ローン債権	575	-	313	-
小口消費者ローン債権	-	-	-	-
クレジットカード与信	-	-	-	-
リース債権	-	-	-	-
事業資産	-	-	-	-
不動産	-	-	2,913	-
不動産を除く有形資産	-	-	-	-
事業者向け貸出	-	-	-	-
売上債権	-	-	-	-
その他の資産	-	-	-	-
合計	1,054	-	3,373	-

【オフ・バランス取引】

(単位: 百万円)

主な原資産の種類	2019年度中間期		2020年度中間期	
	残高	うち再証券化	残高	うち再証券化
住宅ローン債権	-	-	-	-
自動車ローン債権	-	-	-	-
小口消費者ローン債権	-	-	-	-
クレジットカード与信	-	-	-	-
リース債権	-	-	-	-
事業資産	-	-	-	-
不動産	-	-	-	-
不動産を除く有形資産	-	-	-	-
事業者向け貸出	-	-	-	-
売上債権	-	-	-	-
その他の資産	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

②保有する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額 (第10条第4項第5号ロ (2))

【オン・バランス取引】

(単位: 百万円)

リスク・ウェイト	2019年度中間期				2020年度中間期			
	残高		うち再証券化		残高		うち再証券化	
	所要自己資本	所要自己資本	所要自己資本	所要自己資本	所要自己資本	所要自己資本	所要自己資本	
20%以下	951	15	-	-	421	6	-	-
20%超50%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
50%超100%以下	-	-	-	-	2,913	161	-	-
100%超250%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
250%超650%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
650%超1250%未満	-	-	-	-	-	-	-	-
1250%	102	108	-	-	38	38	-	-
合計	1,054	124	-	-	3,373	206	-	-

【オフ・バランス取引】

(単位: 百万円)

リスク・ウェイト	2019年度中間期				2020年度中間期			
	残高		うち再証券化		残高		うち再証券化	
	所要自己資本	所要自己資本	所要自己資本	所要自己資本	所要自己資本	所要自己資本	所要自己資本	
20%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
20%超50%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
50%超100%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
100%超250%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
250%超650%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
650%超1250%未満	-	-	-	-	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-	-

③自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 (第10条第4項第5号ロ (3))

(単位: 百万円)

主な原資産の種類	2019年度中間期	2020年度中間期
住宅ローン債権	102	38
自動車ローン債権	-	-
小口消費者ローン債権	-	-
クレジットカード与信	-	-
リース債権	-	-
事業資産	-	-
不動産	-	-
不動産を除く有形資産	-	-
事業者向け貸出	-	-
売上債権	-	-
その他の資産	-	-
合計	102	38

④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳 (第10条第4項第5号ロ (4))

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用については、該当がありません。

(3) 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項 (第10条第4項第5号ハ)

マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

(4) 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項 (第10条第4項第5号ニ)

マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

## 6. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 中間貸借対照表計上額及び時価 (第10条第4項第7号イ)

(単位: 百万円)

種類	2019年度中間期		2020年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している株式等エクスポージャー	30,110		12,160	
上記に該当しない株式等エクスポージャー	4,857		2,867	
合計	34,967	34,967	15,028	15,028

上記のうち子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

種類	2019年度中間期	2020年度中間期
子会社・子法人等	-	-
関連法人等	-	-
合計	-	-

(注) 1. 投資信託等の複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) に含まれている株式等エクスポージャーについては、上表には記載していません。  
2. 上記に該当しない株式等エクスポージャーには、ゴルフ会員権を含めて記載してあります。

(2) 株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (第10条第4項第7号ロ)

(単位: 百万円)

種類	2019年度中間期	2020年度中間期
売却損益の額	△415	1,966
償却の額	15	0

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) に含まれている株式等エクスポージャーに係る売却及び償却に伴う損益の額については、上表には記載していません。

(3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額（第10条第4項第7号ハ）

(単位：百万円)

種 類	2019年度中間期			2020年度中間期		
	取得原価	時 価	評価損益	取得原価	時 価	評価損益
その他 有価証券	8,852	12,298	3,445	7,170	8,994	1,824

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている株式等エクスポージャーに係る評価損益の額については、上表には記載しておりません。

(4) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額（第10条第4項第7号ニ）

該当ありません。

(5) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額（第10条第4項第7号ホ）

(単位：百万円)

区 分	2019年度中間期	2020年度中間期
マーケット・ベース方式（簡易手法）	19,730	6,557
マーケット・ベース方式（内部モデル手法）	-	-
P/D/LGD方式	9,944	7,170
合 計	29,675	13,727

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている株式等エクスポージャーについては、上表には記載しておりません。

7. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額（第10条第4項第8号）

(単位：百万円)

算 出 方 式	2019年度中間期	2020年度中間期
自己資本比率告示第167条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	63,668	102,295
自己資本比率告示第167条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	149	277
自己資本比率告示第167条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	-	-
自己資本比率告示第167条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	-	-
自己資本比率告示第167条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	-	-
合 計 額	63,817	102,572

8. 金利リスクに関する事項（第10条第4項第9号）

(1)  $\Delta$ EVE、 $\Delta$ NII

(単位：百万円)

IRRB1：金利リスク					
項番		イ		ロ	
		$\Delta$ EVE	$\Delta$ NII	$\Delta$ EVE	$\Delta$ NII
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	17,924	15,488	5,348	
2	下方パラレルシフト	0	0	$\Delta$ 2,001	
3	スティープ化	9,416	9,255		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	17,924	15,488	5,348	
		ホ		ハ	
		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	154,292		148,415	

(注) 1. 流動性預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております。（コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です）  
2. 貸出の期限前償還率、定期預金の早期解約率については、金融庁が定める保守的な前提を使用しております。  
3.  $\Delta$ EVEの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、正の値のもののみを、単純合算しております。 $\Delta$ NIIの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、値の正負に関係なく、単純合算しております。  
4.  $\Delta$ EVEの算出にあたっては、有価証券の経済価値の算出に用いる割引金利については信用スプレッド等を含めております。有価証券以外の経済価値の算出に用いる割引金利については信用スプレッド等を含めておりません。  
5.  $\Delta$ NIIの算出にあたっては、再投資・再調達金利について、信用スプレッド等を含めておりません。

(2) VaR（バリュー・アット・リスク）

項目	2019年度中間期
金利リスクのVaR	9,450百万円
うち円金利	7,070百万円
うち他通貨金利	3,659百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

  

項目	2020年度中間期
金利リスクのVaR	20,066百万円
うち円金利	14,185百万円
うち他通貨金利	7,098百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

(注) 1. 流動性預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております。（コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です）  
2. トレーディング部門の金利リスクについては、信頼区間99.9%、保有期間10日間のVaRを測定しております。  
3. 米ドル及びユーロ以外の他通貨については、影響が軽微なことから200BPVにより測定しております。  
4. なお、2020年度の金利リスク合計については、円金利と他通貨金利の相関係数を2019年度の0.50から0.75に変更して測定しております。